

令和6年12月第4回 木島平村議会定例会
《第3日目 令和6年12月5日 午前10時00分 開議》

議長（勝山 正）

皆さんおはようございます。

（出席者全員「おはようございます。」）

これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

日程第1、一般質問を行います。

一般質問の順序については、議会運営委員会において抽選のとおりです。

なお、一般質問は通告に基づいて行ってください。

1番 関 達夫 議員。

（「はい、議長。1番。」の声あり）

（1番 関 達夫 議員 登壇）

1. 温暖化対策を実践強化しよう

1番 関 達夫 議員

おはようございます。

それでは、議長から発言をされましたので、行政事務一般質問をさせていただきます。

昨日12月4日からであります、第76回人権週間が10日まで世界中で設けられております。人権尊重思想の普及・高揚に努め、人権の大切さを重んじる期間としております。

なくならない差別等々あるわけでありませけれども、一人一人が人を思いやる気持ちを持ち続けたいものだと思います。そんな村づくりをしていきましょう。

それでは、通告による質問をさせていただきます。

1番目であります、温暖化対策を実践強化しようということであります。「実践強化について」ではありません。「実践強化をしよう」でございます。そういう質問で受け取っていただければと思います。

今、地球上で起こっている異常は、生命誕生から知恵を持った身勝手な人の行動に起因しているわけでありませ。二酸化炭素やメタンガスを始めとした温室効果ガスが大気中に滞留することになり、昼夜の熱の移動が正常に行われず、昼に蓄積された熱が夜に下がらず、平均気温が上昇しております。それらを原因とする気候変動により、大雨、干ばつ、海水温の上昇などによる強い台風など、元を正せば人間が引き起こした事象であります。それと、自然環境の破壊は、動植物、海洋生物の生態系にも異常を与えております。

人も住みにくくなりつつある世の中でありませ。これを是正していくため、みんなで防止策の行動をしなくてはいけないと思ひませ。地球を以前の状況に戻すのは困難なことで、できないと思ひませが、せめて状況の悪化スピードにブレーキをかけ続ける努力が必要だと思ひませ。

COP29 会議が開催され終了しましたが、いろいろ対策が協議されたようでありませけれども、温暖化ガスを大量に排出している先進国と開発途上国との意見合意は、なかなか困難であったようござひませ。人間の自分だけの意識があり過ぎる。中でも、アメリカの新しい大統領の候補は再びパリ協定から離脱するようだということでありませ。なんということだというふうには落胆をいたひませ。

また、第7次の総合振興計画の実施計画が示されましたが、計画にはお金が必要でありませが、あれもこれもと驚き、目玉とする施策は何一つありません。

村内の経済状況は物価高で横ばいから下降気味と感ひませ。豊かさはありません。そのため、温暖化防止、効率化のためにはいろいろと投資も必要だが、なかなか余裕がない状況にありませ。

村は、何より温暖化対策を最優先重要課題として取り組まなくてはならないと思ひませ。第7次の

計画の目玉にしてほしい、これ以上環境を破壊してはならないと思います。村でも、温暖化対策実行計画を実行に移すべく、活動を開始していると承知しておりますが、改めて、その対策を伺います。

1項目目ではありますが、地球温暖化防止対策における基本として、再生可能エネルギー、省エネにどう向き合っていくか、村長にお伺いいたします。

議長（勝山 正）

日臺村長。

村長（日臺正博）

温暖化対策については、中規模の課題であります。人類が取り組むべき課題と認識をしております。

村としては、限られた財源の中ではありますが、行政だけでなく、事業者や個人にも温暖化対策が進められるよう支援を継続するとともに、連携して取り組んでまいりたいと考えております。

村の温暖化対策実行計画については、総務課長に答弁をさせます。

議長（勝山 正）

丸山総務課長。

総務課長（丸山寛人）

村では、令和3年度に地球温暖化対策実行計画を全面改訂しております。

村内において、CO₂排出量を1万8,000トンに削減することを目標にしています。達成に向け、温室効果ガスの削減や建物の省エネルギー改修の実施、再生可能エネルギーの利用促進に取り組む計画となっております。

議長（勝山 正）

関議員。

1番 関 達夫 議員

簡単に終わっちゃったわけでありませうけれども、もっともっと温暖化防止対策をしていかなければならないかなと思いますし、基本的に再生可能エネルギーあるいは省エネにどうやって向き合っていくかっていう、その姿勢というのはもっともっと大事ではないかなと思っております。

そんなようなことで、関連いたしますので、2番目の事項に移らせていただきますけれども、村はゼロカーボン推進では、CO₂の排出は2030年までに半減する目標を立てております。それは今お話あったとおりでありますけれども、このことについて、村民の意識醸成、理解度はどのようになっているか、どう評価するか、お伺いしたいと思います。

議長（勝山 正）

丸山総務課長。

総務課長（丸山寛人）

2点目のゼロカーボンの推進の関係のご質問、いわゆる村民の意識醸成、理解度の評価でございます。

省エネ・再エネの意識が高まっており、省エネ機器や太陽光発電設備を導入する方が村内でも増加しております。今後も導入を検討いただくとともに、官民一体となって、さらにゼロカーボンへの意識醸成を図っていきたいと考えておりますので、ご理解いただければと思います。

議長（勝山 正）

関議員。

1 番 関 議員

役場の庁舎の1階のカウンター等々には、それぞれ地球温暖化防止について、村の取組とか諸々のチラシ等々が置かれております。もっともっと住民の皆様方にこのことを周知いただいて、村を挙げて取り組んでいくということが大事かなと思います。

また、あそこのチラシの中には、学校向け・児童向けのチラシもあったかと思います。学校への出前授業、あるいは中学校の生徒等にもっともっと関心を持ってもらうようなチラシの利用促進も考えたらいかがかなと思うんですけども、小さいお子様方からの意識を盛り上げるということの取組についてはどうでしょうか。お考えをお聞かせいただきたいと思います。

議長（勝山 正）

丸山総務課長。

総務課長（丸山寛人）

今、ご指摘いただいたとおりだと思います。

ゼロカーボン、地球温暖化対策そのものは、いわゆる子供から大人まで理解を深めることがまず最優先かなと思います。その中で、小さいお子さんを対象に、もしくは小学生・中学生といったような村内の子供たちへもそういった機会を作っていくということは重要かなと思いますので、関係機関と調整のうえ、可能な限りそういった機会ができるように検討してまいりたいと思いますし、可能な限り取り組んでまいりたいと思います。

議長（勝山 正）

関議員。

1 番 関 達夫 議員

ぜひ、そういうことで意識醸成をお願いしたいと思います。

また、それぞれのご家庭で、それぞれ自分自身でできること、何項目か掲げられております。家庭で節電する、冷暖房、LEDの電球、省エネタイプの家電製品を使うとか、自動車以外の移動手段をとるのはなかなか難しいかと思いますが、また、あるいはプラスチック製品を使わないとか、ごみを減らす、再生可能エネルギー・省エネルギーの利用の導入と、このようなことも掲げられておりますので、ぜひそういったことをこれからも村民の皆様方にご理解いただくように、周知徹底を案内いただきたいと私は思いますのでよろしくお願いします。

それでは、3項目目でありますけれども、太陽光発電、蓄電設備を設置する、村にはこの補助金があるわけでありましてけれども、この村の補助金を倍額にしないかということでありまして。何かお考えがあったらお聞かせください。

議長（勝山 正）

日碁村長。

村長（日碁正博）

太陽光発電等導入する費用については、高額であるということは承知をしております。

ただ、限られた財源の中での対応となりますので、現時点では国・県の補助制度を注視しながら現状の補助を継続していきたいと考えております。

現在の補助内容等について総務課長に答弁させますので、また、村民の皆さんもぜひご利用いただきたいと思います。

議長（勝山 正）

丸山総務課長。

総務課長（丸山寛人）

村長の答弁に補足して、現在の補助制度の内容についてご説明いたします。

現在、村では、太陽光発電設備に対して20万円、それから蓄電設備について15万円の補助を行っております。現状、村長の答弁にもありましたが、補助金額を増額する計画にはなっておりません。令和6年4月からは、これまで既存住宅での対応だけであったものが新築でも利用できるようになっておりますので、ぜひご検討いただければと思います。

また、県では既存住宅エネルギーの自立化補助金が制定されており、「信州の屋根ソーラー認定事業者」との契約条件がございますが、太陽光パネル・蓄電池のセットで20万円、太陽光パネルで15万円、蓄電池のみで15万円などの補助金が受けられるようになっております。

この県との補助金を、村との併用が可能ですので、これらをご活用いただきながら、ぜひ個人の方の温暖化対策についての推進をしてまいりたいと思います。

議長（勝山 正）

関議員。

1番 関 達夫 議員

補助金のことについてでありますけれども、若干お聞きすると、雪降る所、屋根なんですけども、壁にも掛けられるというようなことがあるようでありますけれども、壁はダメだというような話が県の方であるようでございます。その辺うまく調整をいただきたいと思います。

いずれにしても、地球規模でといいますか、各地で大雪、大雨、台風、諸々の災害が起きています。全て温暖化に起因するんだということであります。そのニュースがない日はないくらいでございます。

それで、この温暖化対策といいますか、今、信濃毎日新聞でも毎日、脱炭素というようなページ設けられていて、盛んに啓発といいますか、記事になっております。

ちょっと前でありますけれども、太陽光事業者と自治体を繋ぐとして、企業と自治体の連携を促すゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」、電気利用者に代わって事業者が発電設備を設置する、これPPAとか言うんだそうでございますけれども、自治体向けの仕組みとしてPRの記事がございました。県内で10の市町村が参加したというようなふうに出ておりましたけれども、木島平村ではこのことに参加されましたでしょうか。

議長（勝山 正）

丸山総務課長。

総務課長（丸山寛人）

今の内容については、村としての参加は現状しておりません。

議長（勝山 正）

関議員。

1 番 関 達夫 議員

アンテナは高くお願いしたいかなと思います。

それで、先ほど来、太陽光発電・蓄電設備の補助金についてのご案内があったわけでありましてけれども、村で太陽光発電の設備をこの屋根に設置する計画であります。4,000万円余の計画であられるわけなんですけれども、そのうちの50%ちよいが村の持ち出し分、あとは補助金を予定しているというようなこととなります。

それでどのぐらいの効果があるかというようなこと、あるいは金銭的なことをもうちょっとお聞きしたところ、金額で言えば庁舎で使うので約170万円ほどではないかというような話、また、世帯換算すると160世帯ほどの量になるよというようなことも伺っております。

このことは、投資回収っていうのは十何年、14年か、あるわけでありましてけれども、確かに個人的に設置すると20年でないとペイできないというような話もありますけれども、もっともっとこのことをPRしていただければと思うんですが、改めてこの金額等々、村独自の資金として増やすお考え先ほどないよって言われたんですが、どうでしょうか。検討に値しませんか。

議長（勝山 正）

丸山総務課長。

総務課長（丸山寛人）

今、ご指摘のお話でございます。

実施計画に計上させていただきました役場庁舎の発電設備でございます。これについては、お話ございました次年度4,000万円程度の事業費で計画をしております。

これについては、財源として過疎対策債を適用するという段階で、今年度までは補助事業の導入を検討しておりましたが、いわゆる発電規模の関係でトータルコストを勘案したときに、独自の過疎対策債を利用するのが一番スリムだろうというものについては以前ご説明した内容でございます。

庁舎については、そういった事業費を導入しまして、先ほどお話ございました程度の電力量を年間削減できると、自発という形になりまして、投資回収は10年程度を想定しております。こういったことによって10年後にはいわゆるプラスっていう部分を想定しておりまして、これらについては水力発電所もこれまで説明したとおり、何年か後にはプラスに転じるという内容でございます。

ただ、それぞれのものについてはまだ実績がございませんので、当面そういった計画内容については、また機会の中で周知してまいりたいと思っておりますし、特に自然関係のエネルギーでございますので、本当にその発電ができるのかどうか、これについてはまだ我々も実績を持っておりませんので、それらを含めて、この雪国での太陽光、それから自然に影響する水力、こういった状況の内容については、今後、随時こういった状況ですということで周知してまいりたいと思っておりますので、そういったものを参考にしながら個人のお宅での取組をお願いしたいと思います。

議長（勝山 正）

関議員。

1 番 関 達夫 議員

11月30日でありますけれども、ファームスで太陽光発電のことについてのちょっとした会議がございました。いろいろとお話伺ったりしてきたんですけれども、実際、木島平村でこの補助金等々頂いて、村内で実施されているご家庭、今月あるようでございます。どのぐらいの内容で、どのぐらいのお金がかかって、どういうものなんだなというようなことをPRする意味でも、施主さんのご了解いただければこれは無理だと思っておりますけれども、ぜひ、現地見学会じゃありませんけれども、PRできたらいいかと思うんですが、そのような考えはございませんか。村長いかがですか。

議長（勝山 正）

日碁村長。

村長（日碁正博）

太陽光発電を始めとした再生可能エネルギーの推進については、ぜひ村としても進めていきたいと思いますが、正直言って、今、発電方法に合わせてかなり技術的にも進歩する、変化してくる可能性がありますので、例えば、今現在では壁掛け式とかは、費用がかかりすぎるという課題があるわけですが、それらが普及するにしたがって、そしてまた、技術革新によって効率を上げて費用が安く抑えられる、そういうものを期待するわけでもあります。

村民の皆さんにもやはりやっていただく以上はそれなりの効果を感じていただける、そういったものはぜひ必要なんだろうと思いますので、新たな太陽光発電等の技術についても注目しながら、村民の皆さんに良いものについては進めていきたいと、当然、村の施設についても、それらを率先して活用しながら温暖化対策に当たっていければと考えております。また、その際には、議員の皆さんにもご理解をお願いしたいと思いますのでよろしくお願いします

議長（勝山 正）

関議員。

1番 関 達夫 議員

ぜひ、そのようなことを計画していただきたいと私は思います。

それと、先ほど村の施設、今回この屋根ですけれども、さっき言ったように、若干投資はかかるわけですが、村の公共施設、学校、社協の建物、体育館、若者センター、グリーンセンター、堆肥センター、下水道の処理場等々、そういった屋根を有効にといいますか使って、こういうものをどんどんとPR、使っていただければと思います。

そしてまた、先ほど村内で工事が始まっているよというようなお話しましたが、村内の業者、あるいは大工さん、電気屋さんの仕事になると言っちゃ失礼な言い方かもしれませんが、そういうような事業も起きるかなと、仕事の需要もあるのかなと思いますので、ぜひPRの方をご検討いただきたいと私は思います。

それで、次の4番目のことに移らせてもらいますが、1番から4番まで全て同じような項目で申し訳ないんですけれども、ゼロカーボン対策をいろいろ対策されているわけですが、役場庁舎内で率先して行動し、村民の模範となるようなことを行っているかどうかお伺いしたいと思います。

議長（勝山 正）

丸山総務課長。

総務課長（丸山寛人）

それでは、役場庁舎内での対策、取組等についてのご質問でございます。

行政としては、ハード面で公共施設のLED化を進めております。また、役場庁舎においては、先ほどお話いただきました太陽光発電の設備導入を計画してございます。太陽光発電設備においては、費用対効果を検証しながら、今後、各施設で効率の良い施設を選択しながら導入の検討を続けていきたいとします。また、ソフト面では、タブレットやノートパソコンを活用し、資料のペーパーレス化に取り組んでおります。

そのほか、各種ウォームビズ、クールビズ等もございしますが、今後も村民の皆さんのご意見やご提

案をいただきながら、ゼロカーボンに向けた取組を進めてまいります。

議長（勝山 正）

関議員。

1番 関 達夫 議員

このことは、役場の中にいるからということじゃなくて、公私にぜひ取り組んでいただきたいといます。紙ベースの資料もよろしいんですけども、ぜひ電子化なり等々も考えていただければと思います。

この項目については以上で終わらせて、次の質問に移らせていただきますがお願いします。

2. 村内事業者支援はいかに

1番 関 達夫 議員

2項目目でありますけれども、村内事業者の支援はいかにということでお伺いしたいと思います。

師走を迎え、降雪により村内産業に自然の恩恵を頂きたいと思う時期となりました。スキー場にも多くの人に訪れてほしいと願います。この夏もサッカー大会やサマーノルディック大会などの合宿で来客が多くなりつつあるような気がいたします。

第7次の総合振興計画では、観光の推進を掲げており、令和10年の観光入込数は年間24万人を目標とされております。少子化、人口減少の中、スキー人口も減少しております。ここで、グリーン季節もお客を呼び込めるよう、魅力ある木島平にしないといけないと私は思います。

また、物価高の厳しい経済の下、村内で事業を営んでいる皆さんは事業継続・継承で悩んでいられるようであります。年末には40年の飲食の歴史を閉じる店があると伺っております。村のためにご奮闘されてこられたことに、そのご労苦に心から敬意を申し上げたいと私は思います。

村内に人を呼び込み活性化するには、施設や環境整備と携わる人材、交通アクセスなどいろいろな要素が必要であり、客から選んでいただきやすい条件提案が必要かと思っております。

村内事業者の事業実態などは既に前記のとおり把握されておられるところでございますけれども、事業のこれからの期待が持てて元気が出るように、村での条件整備を実行していただきたいと思っております。

その中で、1項目目でありますけれども、振興計画には若者、女性の創業支援、事業継承の支援を行うとありますけれども、どのようなお考えかお伺いしたいと思います。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

それでは、私の方からお答えをいたします。

まず、第7次総合振興計画で計画している創業支援につきましては、これまで行ってきた融資に対する利子補助や制度資金の斡旋、事業を開始するための創業支援金補助に加え、事業者の高齢化等による事業継続の課題もある中、村商工会、金融機関、県と連携し、事業承継に対する支援の充実を行うこととしています。

ご質問の若者、女性の創業支援、事業承継の支援としては、村商工会、長野信用金庫と連携し策定した「認定創業支援等事業計画」に基づき、創業に向けた支援のワンストップ相談窓口、創業に興味がある、創業を予定している方を対象に、創業するうえで必要となる実践的な知識を学ぶことができる創業カレッジ等による支援を行うとともに、創業前から創業後まで必要な支援を行っていくこととしています。

また、村独自の対策としては、今までの創業支援補助金を更に使いやすいようハードルを下げるとともに、創業の構想の段階からの経費に対しても対象とするよう検討をしているところです。

このほか、今年度行いました事業承継に関するアンケート調査で、回答を得られなかった事業者の皆様についても、事業承継に関する相談窓口の周知を引き続き行うとともに、事業承継のみでなく、改良も含めた総合的な経営相談、早期からの事業承継について取り組むことの重要性など、現状問題視されていない課題への対策についても啓発を行っていきたいと考えています。

議長（勝山 正）

関議員。

1番 関 達夫 議員

なかなか事業を起業する、創業するというのは大変難しいかなと思います。小さい村でありますし、人口も減りつつある中で、やっぱり商売するっていうのは大変かなと思いますけれども、村へ来やすいような体制を作るというのも一つであろうかと思えます。

村内の業者、なかなか減少しているわけでもありますけれども、私を含めて役場の方々のほうも、村も積極的にといいますか、どんどんと物品の購入から始まって、村の業者を利用するというような方向性も必要ではないかなと、単純な発想でありますけれども思っております。

また、地域おこし協力隊いられるわけですが、地域おこし協力隊に事業をというわけにはなかなかいきませんが、任期満了のときには、ぜひ村に残って起業するようなことを日々考えながら仕事に就くぐらいなことはいいかないかなと思ったりしますので、役場も村内業者を応援しているんだというようなことを、ぜひ出していただきたいと思います。

それともう一つでありますけれども、村にお客、人を呼び込む手段としてであります。今、それぞれ旅行をするにも、高齢の方々が増えつつあるということでもあります。高齢化あるいは人口減少ありまして、それぞれの方々、車離れもあつたりして、車もなかなか乗れなくなってきたりというようなことでもあります。それらの方々、当村にお越しいただくに、二次交通として、デマンド交通とか、シャトル便とかも充実させて、これはもう毎日走っておりますけれども、お客を呼び込む手段として、より一層のシャトルなりの活用を考えられないかどうか。便数を増やすことは可能かどうか。季節的なことも考えながら、この辺のところはいかがでしょうか。便は増えませんか。

議長（勝山 正）

ちょっとすいません。今の話1番の話をしているんですね。内容がシャトル便の話になって、ちょっとずれちゃっているんで、事業承継の支援について求めていられるので、もう一度訂正してお願いします。

1番 関 達夫 議員

そのことは削除していただきたいと思います。

いずれにせよ、村内業者を支援する、これからもそういう努力をお願いしたいと思えます。

あちこちで申し訳ございません。2項目目に移らせていただきますが、長野市、上田市、信濃町でも実施している学生合宿などへの宿泊代の支援補助等々を考えないかということでお伺いしたいと思えます。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

それでは、私の方からお答え申し上げます。

今回のご質問につきましては、地区懇談会で出された要望の件と認識をしております。

また、令和5年8月に行いました第7次総合振興計画策定に向けた団体ヒアリングの中でも、受入れ宿として、学生合宿の金銭的負担増が課題として触れられていました。

ご質問にもありましたグリーン期の状況は、各宿が行う独自の受入れを除くと、村のクロスカントリースキー競技場とジュニアサッカー場利用を中心にした合宿となっています。

この施設の年間利用者実績では年間を通して約1万3千人、また、施設管理者に確認した数字ではグリーン期の利用で約3,000泊の利用があります。

村では、クロスカントリースキーコースでのローラースキーを中心とした合宿が盛んになっている状況で、これは全国的に見ても専用コースが少ないということもありますが、スキークラブが中心となり利用促進を図っていただいていることがあります。

村としても、クロスカントリースキーを中心とした環境が整備されている状況を観光資源としても生かしていくことが必要だと考えております。今後も利用者の維持と拡大を進めていくことは重要だと考えていますので、状況などを整理し、具体的に検討してまいりたいと思います。

議長（勝山 正）

関議員。

1番 関 達夫 議員

ぜひ、7次の計画に盛り込んでいただければ大変ありがたいかなと思います。

信濃町等々では、1団体1人500円ということで、人数30人以上とか、そういったいろいろなクリアしなきゃいけないところがあるんですけども、30万円ぐらいとかそういった補助であると思います。やるかやらないかっていう気持ちが大事であって、その先の事務的なことは、その後での検討はできるかなと思います。ぜひ、このことを実行に移していただきたいと思います。

仮に500円でもいいんですが、夏の数字でさっき言われました3,000泊とすると、これ約150万円ほどというふうになるのかなと思います。

こういったことで人を呼び込んでいくことによって、いろんな面で経済的なものも若干なりでも回復するかなと思いますし、村内業者のためにもなるということがありますので、ぜひ前向きにお願いしたいと思います。

それでは、3項目目に移らせていただきます。

池の平のクロスカントリー、サッカー場に駐車場を増設、拡幅される計画であるようであります。クロスカントリーコースの修繕計画も上がっているようでございますけれども、人を呼び込む効果はいかがか、お伺いしたいと思います。

議長（勝山 正）

日墓村長。

村長（日墓正博）

先ほども触れましたが、クロスカントリーコースは合宿や大会で多くの利用者がいます。開催される大会の中では、500人を超える参加の大会もあるということで、駐車場の確保にも苦慮をしている状況であります。

今回の実施計画で予定しているものについては、まず、老朽化した旧にこにこファーム関連施設の撤去と競技場の倉庫の新設、跡地を整備した駐車場の拡張となります。

これは、公共施設の整備の一環として考えており、直接的な誘致要因になるものではないと考えております。

クロスカントリー競技場とサッカー場については、1年を通して多様な利用ができるスポーツ施設であります。通年観光を目指すうえでは、特に夏場の重要な施設として管理していくこととしております。老朽化したクロスカントリーコースについては、平成12年にコースを整備して以降、初めての舗装修繕（オーバーレイ）ということになります。

村としては、クロスカントリースキーやトレイルランニングの盛んな地域でもあり、スポーツ振興や観光面においても重要な施設であり、また、現状の施設の利用状況から見ても、今後も利用者の維持と拡大に向けた必要な整備だと考えております。

議長（勝山 正）

関議員。

1番 関 達夫 議員

いずれにしても、こういう計画があるわけですので、このことを有利に、お客さん呼び込んでいただいて、前段の合宿等々への補助もそうでもありますけれども、そういったことで木島平村をPRしていただいて、多くの人にお越しいただくようにしていただきたいと思います。

サッカー大会も年々といいますか、若干規模が小さくなっているようでありまして、そのことも若干寂しいかなと思ったりいたします。ぜひ、この施設を使って多くの人に来ていただけるように、これからもクロスカントリーコースの修繕等々を予定されておるわけでもありますけれども、ぜひそんなことをお願いしたいかなと思います。

このことについては、以上で終わらせていただきたいと思います。

3. 少子化の現実と子供たちの学校はどうなる

1番 関 達夫 議員

続いて3項目でありますけれども、少子化の現実と子供たちの学校はどうなるということでお聞きしたいと思います。

令和6年の村の子供の出生数は10本の指にも満たない状況であるかと思えます。この子供が小学生になるとき、全校生徒は90人ほどの数となると思えます。

広報誌によると、村の人口は昨年11月号で4,166人、今年の11月号では4,060人とあります。来年末には4,000人を割り込むことになろうかと予測をします。はるかに減少予測を超えることになろうかと思えます。

第7次の総合振興計画には、ここに住むみんなが安心、安全、経済、生活、コミュニティを守り、元気の出る持続可能な村となる施策だというふううたっております。実現に向けて、村長の実行力が発揮され、試されると思えます。今でも少子化対策プロジェクトとして、子育て世帯に給付金あるいは祝金等々用意したが、出生数は増えない現実であります。第7次の少子化対策プロジェクトは、子供たちを増やす手段となるか、結婚・出産・子育ての希望を叶えるとあるが、施策は何かお伺いしたいと思います。

一旦ここでちょっと切らせていただきまして、下の（1）でありますけれども、持続可能な村づくりと今の出生数についてどうお考えかお伺いしたいと思います。

議長（勝山 正）

日墓村長。

村長（日墓正博）

少子化については全国的な課題でもあり、特に地方においてはその影響が顕著に表れております。村の人口が減少し、出生数も減少していることについては、地域に対する大きな懸念材料と捉えてお

ります。

第7次の総合振興計画では、将来像を「誇りと愛着を育み、一人ひとりが希望を持てる木島平 ～誰もが暮らしやすい持続可能な村～」と掲げていますが、これを実現するためには、まず子供たちを増やすことが不可欠と考えております。現在、子育て世帯への給付金や多子出産祝金、小・中学校の入学祝金といった施策を実施していますが、出生数が増えない、現実には厳しいものと考えております。

このため、第7次総合振興計画で定めた4つの重点プロジェクトを人口減少対策に特化し、さらに強力に推進するため「第3期総合戦略」を現在改定中であります。本計画においては、将来における目標を達成するために2つの基本目標を設定し、そのうち一つを「少子化対策プロジェクト」としております。本プロジェクトでは、数値目標を出生数としており、分野横断的に出生数増に繋がる施策を推進したいと考えております。

本計画については、現在、総合戦略の推進委員会において改定作業を進めており、今月下旬にはパブリックコメントを実施し、来年3月に完成を目指している状況であります。

議長（勝山 正）

関議員。

1番 関 達夫 議員

村長の好きなプロジェクトという言葉は何回かお使いになるんですけども、パブリックコメントを求めながら検討するという事なんですけれども、具体的な出生数を増やす策というのは、どんなものがあるかとお考えでしょうか。一番の重要課題とおっしゃるんですけども、いかがでしょうか。何か秘策はございますか。

議長（勝山 正）

日碁村長。

村長（日碁正博）

本当に秘策があれば、日本全体こんなに苦勞はしてないだろうと考えております。

ただ、その中で昨日も申し上げましたが、やはり若い皆さんが村に定住していただく、そのための移住政策もしっかり進めていきたいということで、村とすれば住宅政策、まずはやっぱり住む所をしっかりと村の中で確保していただきたい、そんな施策にとりあえず来年度向かっていきたいと考えています。

以前にも申し上げましたが、少子化対策は若い皆さんが定住して、そこで生きがいを持って働く、そのことによって結婚・出産・子育てが安心してできるということであります。これまで子育て支援については、いろいろ取り組んできたところではありますが、それだけではやはり成果が表れてこない、もうちょっと前の段階、若い皆さんが結婚する前の段階からしっかりと対策をとる必要があるだろうということで、その辺を中心にまた対策を考えていきたいと思っております。

プロジェクトについてはいろんなご意見あるわけですが、やっぱりそれがなければ、計画的な事業の遂行ができないと思いますので、よろしく願いいたします。

議長（勝山 正）

関議員。

1番 関 達夫 議員

子供の出生数、人口が減ってくると、いずれにしても、子供がいない、若い人がいない、働き手がない、仕事がない、村の経済が成り立たなくなってしまう。人がいないことで、そのコミュニ

ティもなくなってしまうと、こんなふうになるわけでありませう。

先ほどから言っていますか、村長はお金ではないとおっしゃられるんですけども、宮崎県の都市、ここでは移住者に300万円から500万円を支給するというような、とんでもない金額でありますけれども、お金を出しておるようであります。お金だけじゃないということでもあります。

いずれにしても出生数を上げないことにはいけません。そして、魅力ある村づくりっていうことも大変大切なことだと思います。そんなようなことをぜひお願いしたいかなと、参考をお願いしたいと思います。

それでは、2項目目になりますけれども、読み上げた中段からちょっとお願いしたいと思います。

少子化で少人数の学校の良さはあるものの欠点の方が多いはずではないかと私は思います。学力などをお互いに競い合う気持ちが減少し、運動会など集団での行動が難しくなるなど、学校での生活がどのようなものになるか。教育大綱が示されましたけれども、少人数学級に入りつつある中で、その先の対策、将来像が語られていないと思うんですけどもいかがでしょうか。

お伺いしますけれども、少人数学級となる子供たちの学校生活は今後どのように見通していただけるかお伺いしたいと思います。

議長（勝山 正）

関教育長。

教育長（関 孝志）

それでは、少人数学級における子供たちの学校生活についてお話したいと思います。

少子化が進み、私達が子供の頃と比べるとだいぶ人数が減っているので、不安を覚える方が多いと思われる。人数が多い方が切磋琢磨できるとか、競争心が養われるとか、集団としての団結力が養われるとかそういう声を耳にいたします。

しかし、時代は変わり子育て・教育における教育観もこれまでとは変わってきています。以前のように、学習集団をひとつくりにしての授業であるとか、教師による一斉型の授業が姿を消しています。現在は、友達と協同して学ぶ協同的で探究的な学びを行うことが文部科学省の方針で、既にこれは木島平小学校・中学校では平成22年から取り組んでいる学びの学習形態です。

長野県では全国に先駆けていち早く、国が定める学級編成基準40人学級を35人学級にして、小学校1年生から中学3年生まで基準としてやっています。

国でも本年度から、小学校で順次40人学級から35人学級へと移行する学級編成の基準が引き下げられます。全国的に少人数の学級化が進む、その背景の一つには、令和4年度全国の小・中学校での1学級の児童生徒の平均値が小学校では22.1人、中学校では27人と、その調査にあるように、全国的に学級人数が少ない方が良いとする考え方が一般的です。また、指導面においても、一人一人に行き届く指導が可能であり、ICTを活用した学びに関しても効率的に運用できるとしています。

課題として、集団としての柔軟性に欠ける等が挙げられますが、プラス面の方が遥かに大きい。そして、保護者からの要望も高いとのデータが示しています。

このような状況を考えますと、私達自身が社会教育や教育・子育ての教育観、さらには倫理観を再認識していく必要があるんじゃないかなと思っています。

木島平小・中学校においては、学年によって人数は異なりますが、1学級及び2学級の編成になっています。一人一人の児童生徒が持つ可能性を引き出すための指導等、学習の個別化を図ることで、生徒に応じた柔軟な指導と体験的な学習の機会が保障されています。その結果、学校に行きたい、学校に行くのは楽しい、そう答える児童生徒が多い状況があります。

今後どのように見通しているかということですが、学級人数の数にとらわれず、一人一人の学びを保障する、その子の可能性を伸ばしていくことが学校教育の責務ですので、引き続きふるさと木島平を心に刻む教育の実践に努められるように、教育環境の充実に努めていきたいと考えています。

また、お配りしました教育振興基本計画は4年ごとに見直しをしていきます。成果と課題、そしてこれからの展望も検討していく予定ですので、ご理解をお願いいたします。

議長（勝山 正）

関議員。

1番 関 達夫 議員

学校のことで難しいことは、私はよくわかりませんが、いずれにしても、木島平小学校は今209人ということですね。後5年すると1年生は13人ほど、全校数は100人を下回る90人ぐらいと、このようなことになっています。先ほど教育長も言われましたけど、切磋琢磨、共に上を目指す向上心がどうしても希薄化するんじゃないかなと私は思います。

都会の40人学級とか大人数のクラスの学校ですと、少人数の20人ぐらいがいいんじゃないかという意見は確かにあろうかと思いますが、木島平、私どもの村でなるべくしてなっている人数というふうに思ったりします。いずれにしても、少人数で学校運営大変かなと思うわけでありです。

ことについて、先ほど教育大綱で云々というお話もあったんですけども、どういう少人数学級になるのかなと思うんですが、どうなるかといいますか、ご家庭の心配事等々に答える意味での先が見えるようなことを、早め早めに現実を知っていただくことは必要ではないかなと思うんですけども、このようなことはPTAの活動なり、学校のところで保護者等々の皆さんにお話をされるような機会っていうのはございませんか。お話をされたらいいかなと思うんですが、いかがでしょうか。必要ないですか。

議長（勝山 正）

関教育長。

教育長（関 孝志）

出生数ですが、令和4年に生まれた子供たちの数からだいぶ減ってきています。

学校教育においては、小回りが利いて動きやすいとか、対外学習がしやすいとか、そういうメリットもありますが、関議員からのご指摘のように、大きな行事ですとか、運動会、音楽会などは学級単独で行うのではなくて、2つの学年を合わせた合同種目を行うようになっていきます。このように、先生方は、今ある現状の中でいろいろ工夫して、学校生活を充実させようと頑張っております。

保育園、小学校、中学校ですが、以前に比べると、体験的な学習、交流学习を多くやっています。その中で、より多くの人たちと触れ合うことを重視しています。また、学校運営協議会では、ふるさとを担う子供たちを地域総ぐるみで育てようというテーマで動いています。少子化だからこそ、これまでにない学校の生活を子供たちに提供する。

さらには、子供たちが地域行事に参画して大人と一緒に取り組んでいく、そういう社会教育との連携も視野に入れて今現在行っています。こういうことを、地域の方たちが頭に入れていただいて、子供たちを地域総ぐるみで育てるという発想になっていただくことが重要かなと思います。

ふう太ネット等でたくさんの子供たちの素晴らしい姿を発信しています。その中で、今お話にあったように、4年後の見直し段階においては、いろんな展望を村民の方々にお示ししていく必要があるかなと感じています。

PTAの方々に伝える必要はあるかっていう質問がありましたので、当然、それは必要があると思っています。

議長（勝山 正）

関議員。

1番 関 達夫 議員

いずれにしましても、ひとりぼっちで、学校行くにも一人、帰りも一人、隣近所で遊び相手をする子供もいない、そうじゃ寂しすぎるかなと思います。そして、道祖神も一人立てて一人で火をつけるようなことになりやしないかなと、このようなことで大変憂うわけでありますけれども、ぜひ日臺村長、少子化対策をしっかりとやっていただいて、先ほどの都城市の500万円じゃないですけども、木島平村も思い切って策を打つ必要があるかと思えます。そのことが子供を増やして、また学校の子供たちの学力アップ等々、元気な子供たちが見えるようになるんじゃないかなと思います。

ちょっとまとまらない話かと思いますが、改めて少子化対策について、村長、何か一言ありましたらお聞かせいただきたいと思えます。いかがですか。

議長（勝山 正）

日臺村長。

村長（日臺正博）

はっきり申し上げて、少子化対策について行政だけで左右するっていうのは本当に至難の業だと思います。やはり、国全体の雰囲気であるとか、経済状況であるとか、また諸々あるわけであります。先ほどもありました、その中で、村とすればできるだけの策を打つと、子育て支援が成果がないのではなくて、子育て支援だけでは成果が上がらない、それ以外の要因もこれからもしっかり考えていく、そしてまた、子供たちが学校教育の中でもより多くの経験、多くの仲間と共に一緒に成長していく、そんな教育を目指すうえでも村の大きな課題だと思っております。

最初に申し上げましたとおり、行政の施策だけで解決できる問題ではありません。また、その辺はぜひまた皆様方いろいろご意見をいただきながら、その雰囲気づくりとか、そういうことも大事なかなと思えますので、村全体の課題として、村民の皆さんにもぜひ一緒に考えていただきたいと思えます。

議長（勝山 正）

以上で、関議員の質問を終わりにします。

（終了 午前10時59分）

議長（勝山 正）

ここで暫時休憩とします。

再開は、午前11時10分とします。

（休憩 午前10時59分）